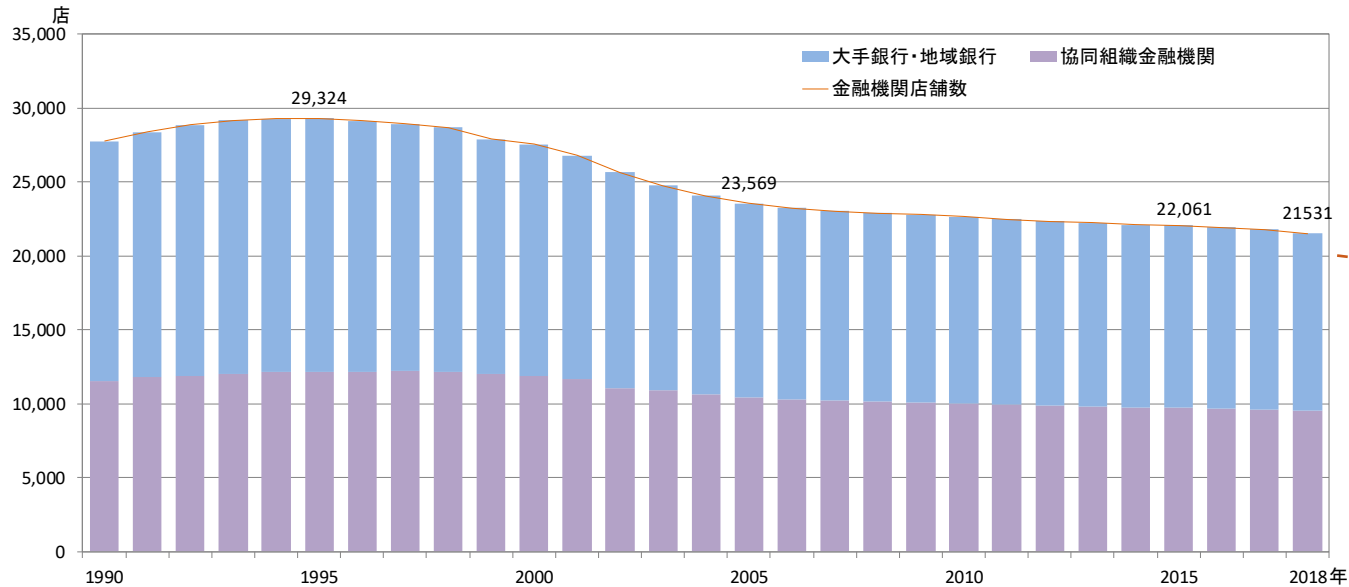


経営資源配分の検討のための
店舗エリア分析支援コンサルティング

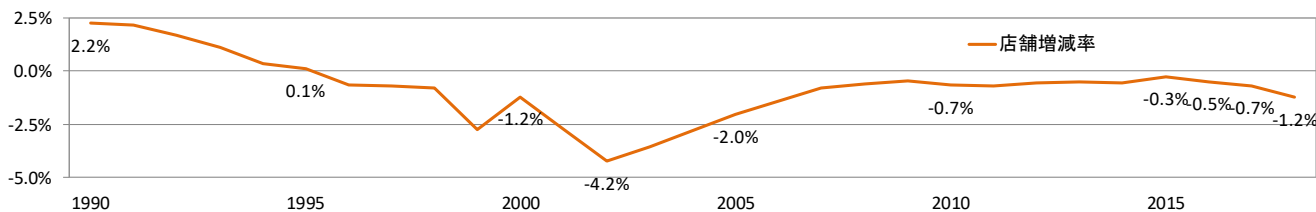
1. 金融機関の有人店舗推移

- 金融機関の店舗数は、1995年の29,324ヶ店をピークに減少に転じ、緩やかな減少傾向が継続しています。
 - 90年代後半の金融危機やその後の金融機関合併を背景に、1998年～2004年頃に急減（2001年→2002年にかけて - 4.2%と最大の減少割合）
 - 人口減少を勘案し、足元の1店舗あたり人口を前提とすると、理論的には2040年までに約13%の店舗減少が必要です。



1店舗あたり人口を横ばいに置いた場合の理論的な店舗数を試算

2040年
18,694店
▲2,837店
(▲13.2%)

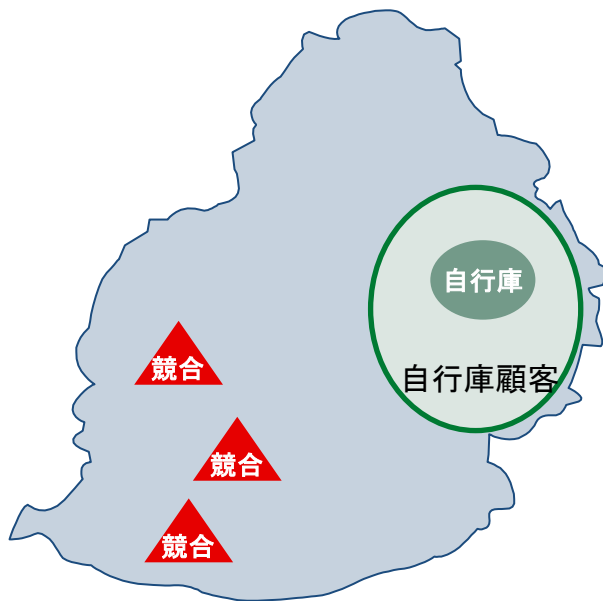


- (出所) 日本金融名鑑(日本金融通信社)、各金融機関ディスクロージャー情報等をもとに、MURC作成
- 大手行、地方銀行、信金、信組、労金を対象とする(ゆうちょ銀行(郵便局)、農協、漁協は含まない)
 - 有人の本支店・出張所・代理店を対象とし、バーチャル店舗、無人出張所は含まない
 - 同一拠点に複数店が存在する店舗は1店舗(店舗内店舗, BinB)は1店としてカウント)

2. 店舗エリア分析 (1)分析の視点

- 金融機関の各店舗の店勢圏について、地盤力、競合度、開拓率、地盤力成長性を総合的に比較分析し、経営資源投入の見地から、エリア有望度を評価します。

営業エリア



各店舗の店勢圏を指定（市区町村別、町丁大字別等）

地盤力

- 金融サービス需要の大きさを評価
- 個人需要
人口データに基づく
推定預貯金残高等
- 法人需要
地域統計データ等に基づく
推定貸出残高
- 将来見通しを活用した
「地盤力成長性」も評価

開拓率

- エリア内需要における
自庫取引の大きさを評価
- 開拓率
＝自庫取引÷地盤力
- 開拓率が低いほど開拓余地（成長性）が大きい
※ただしエリア内の一定の
プレゼンスは必要

競合度

- 他金融機関による
エリア内競合の強さを評価
- 他金融機関の営業店職員
数等を利用

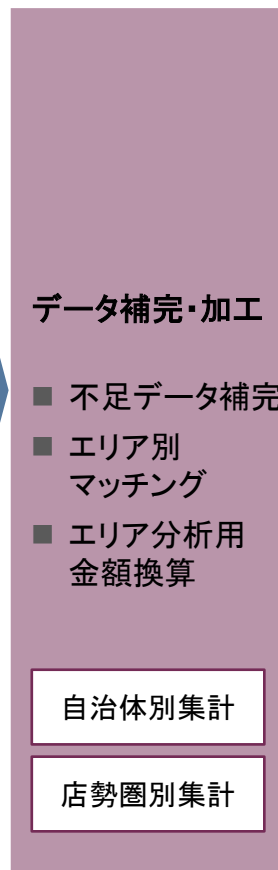
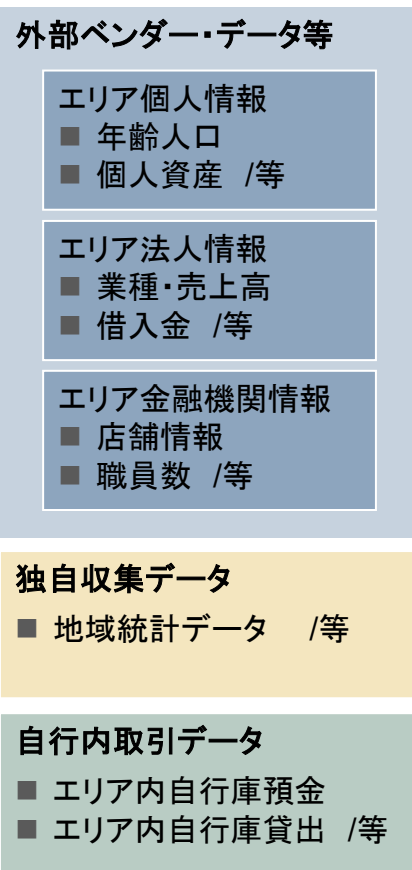
【分析と活用】

- 各エリアの現在魅力度、地盤力成長性、開拓ポテンシャルを評価
- 各エリアの総合的な評価により、人員等の経営資源の投入方針に反映
→地盤力・成長力が高く、競合度が低いエリアに、経営資源を重点投入
→地盤力・成長力が低く、競合度の強いエリアは、経営資源を節約

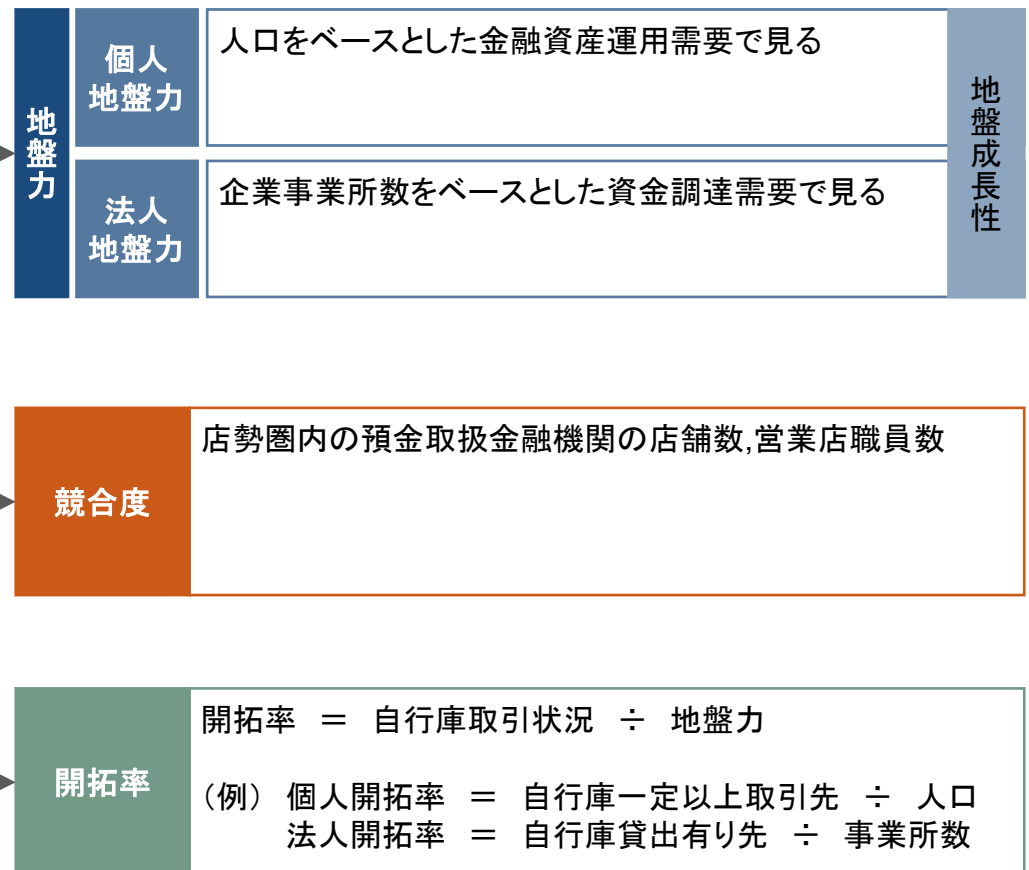
2. 店舗エリア分析 (2) 外部データの活用

- エリア分析のためのデータベースとして、「地盤力データ」「競合度データ」「開拓率データ」を整備する必要があります。
- 分析データは、基本的に自金融機関での整備が望ましいですが、外部ベンダーの提供する地域データベースを活用する例も増えています。分析目的とデータ収集負担から使い分けることが望ましいです。

元データ



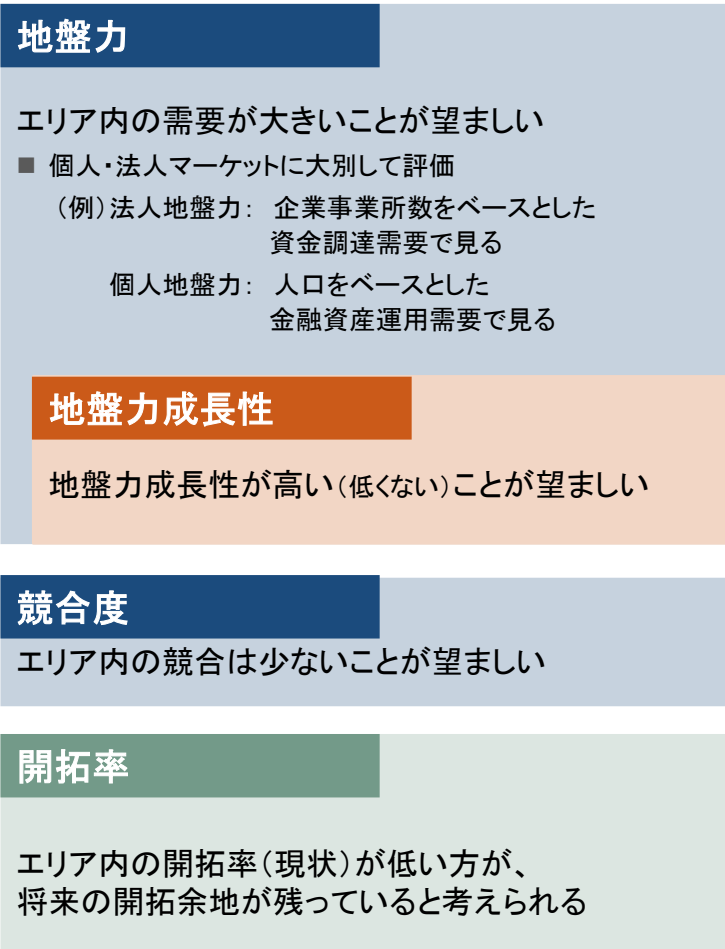
店勢圏別の分析データベース(例)



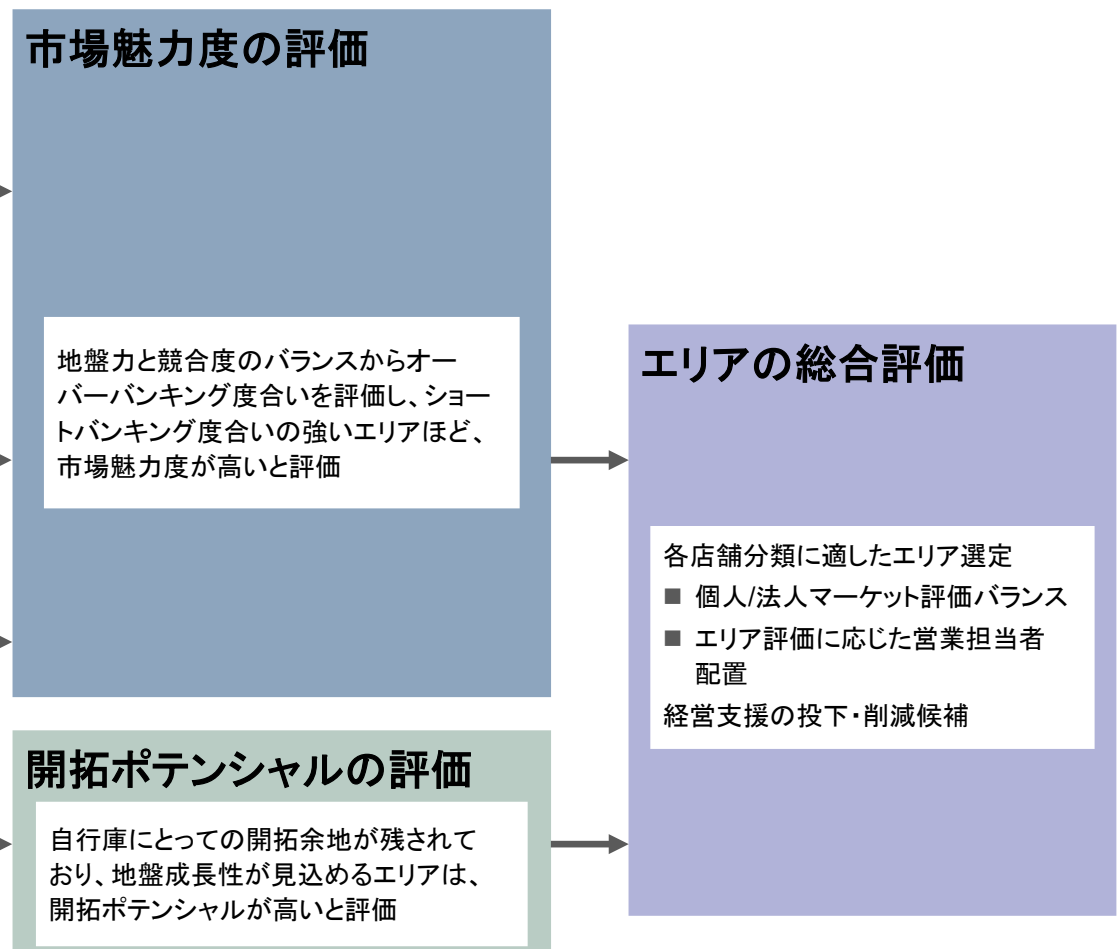
2. 店舗エリア分析 (3)分析・評価の流れ

- 整備した分析データベースに基づいて、分析対象エリアの分析・評価を実施します。

評価の指標



評価のプロセス

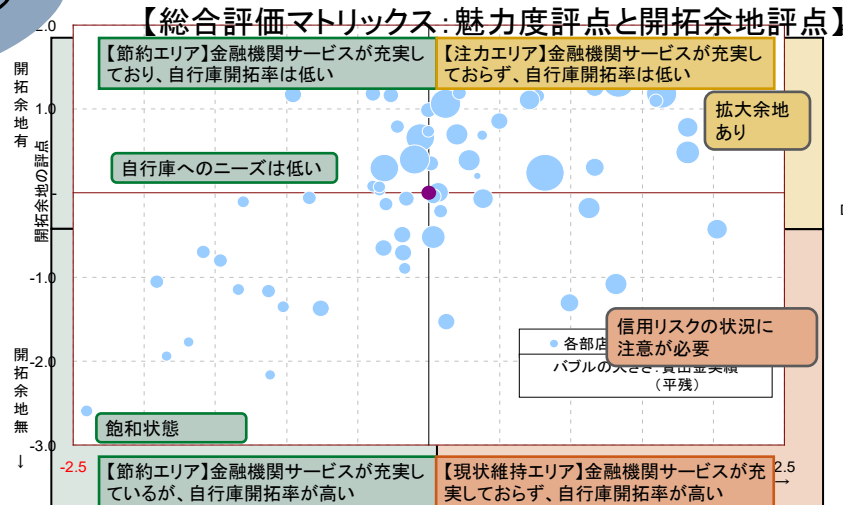
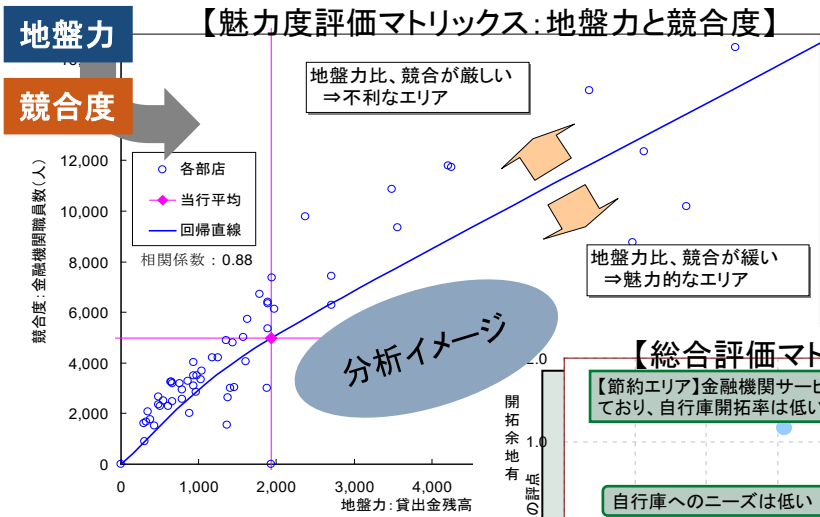


(店舗エリア分析の全体フロー)

市場魅力度・開拓ポテンシャルの評価

エリアの総合評価

資源投入の方針



【資源投入の方針】

| 開拓余地 | ① 余地大 13ヶ店 ... | | | | ② 飽和 12ヶ店 ... | | | |
|---------------|----------------|-------|------|-----|---------------|------|-----|-----|
| | 部店名 | 総合評点 | 開拓率 | 職員数 | 部店名 | 総合評点 | 開拓率 | 職員数 |
| A 2,745 億円 | 11ヶ店 | 1.6点 | 3.1% | 14 | ... | ... | ... | ... |
| | 1.6点 | 3.3% | 5 | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.4点 | 2.6% | 16 | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.3点 | 2.8% | 16 | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.2点 | 2.9% | 8 | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.8点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.8点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 2.0点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.2点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 1.1点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| B 3,977 億円 | 11ヶ店 | 0.9点 | 3.2% | 3 | ... | ... | ... | ... |
| | 0.7点 | 3.3% | 9 | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.5点 | 2.4% | 16 | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.2点 | 3.1% | 6 | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.1点 | 3.4% | 19 | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.8点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.5点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.4点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.2点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| | 0.3点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |
| C 912 億円 | 11ヶ店 | -1.3点 | 9.4% | 5 | ... | ... | ... | ... |
| | -1.5点 | 9.0% | 5 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.6点 | 8.9% | 5 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.0点 | 11.4% | 5 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.1点 | 10.5% | 4 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.3点 | 8.7% | 3 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.7点 | 10.5% | 4 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.7点 | 10.9% | 3 | ... | ... | ... | ... | |
| | -1.8点 | 12.5% | 5 | ... | ... | ... | ... | |
| | -2.4点 | ... | ... | ... | ... | ... | ... | |

注力

現状維持

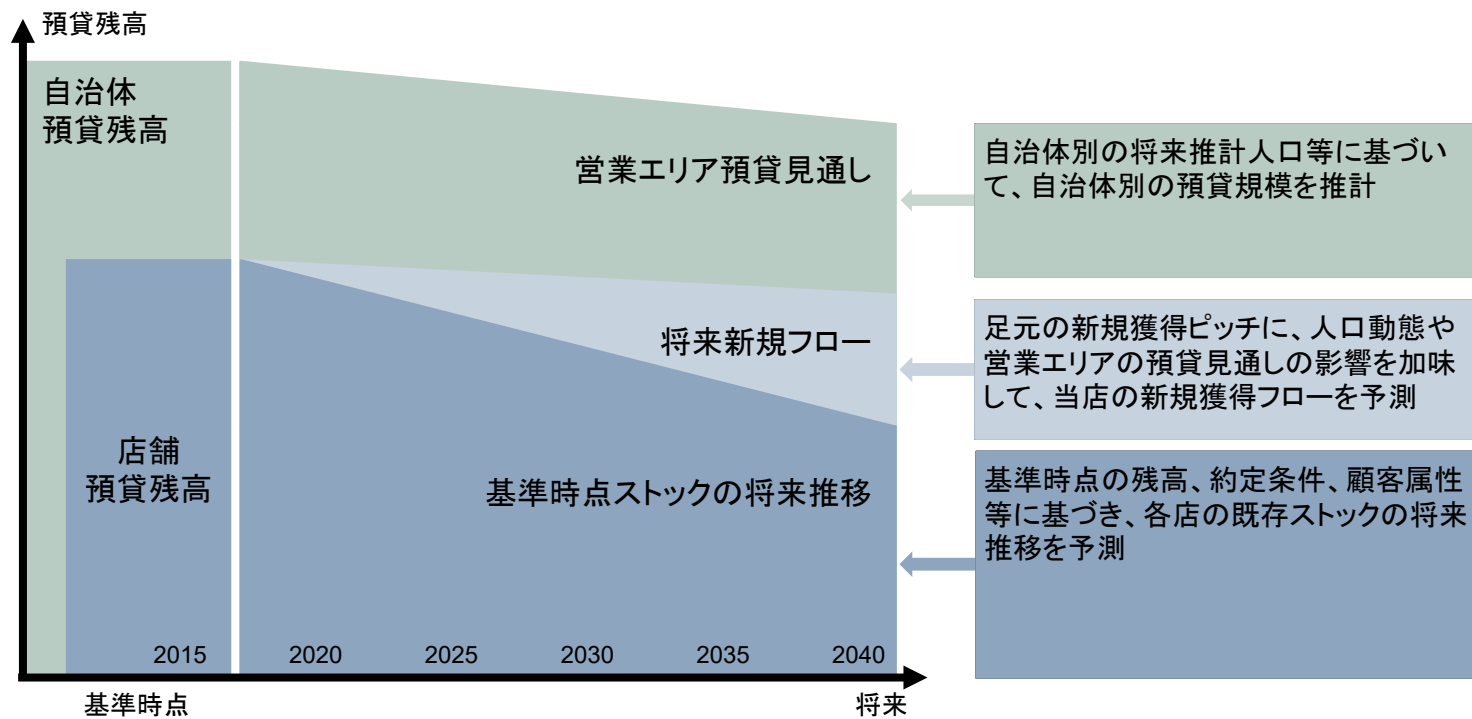
節約

魅力度

開拓率

3. 店舗の中長期損益見通し (1) 預貸見通し・収益見通し

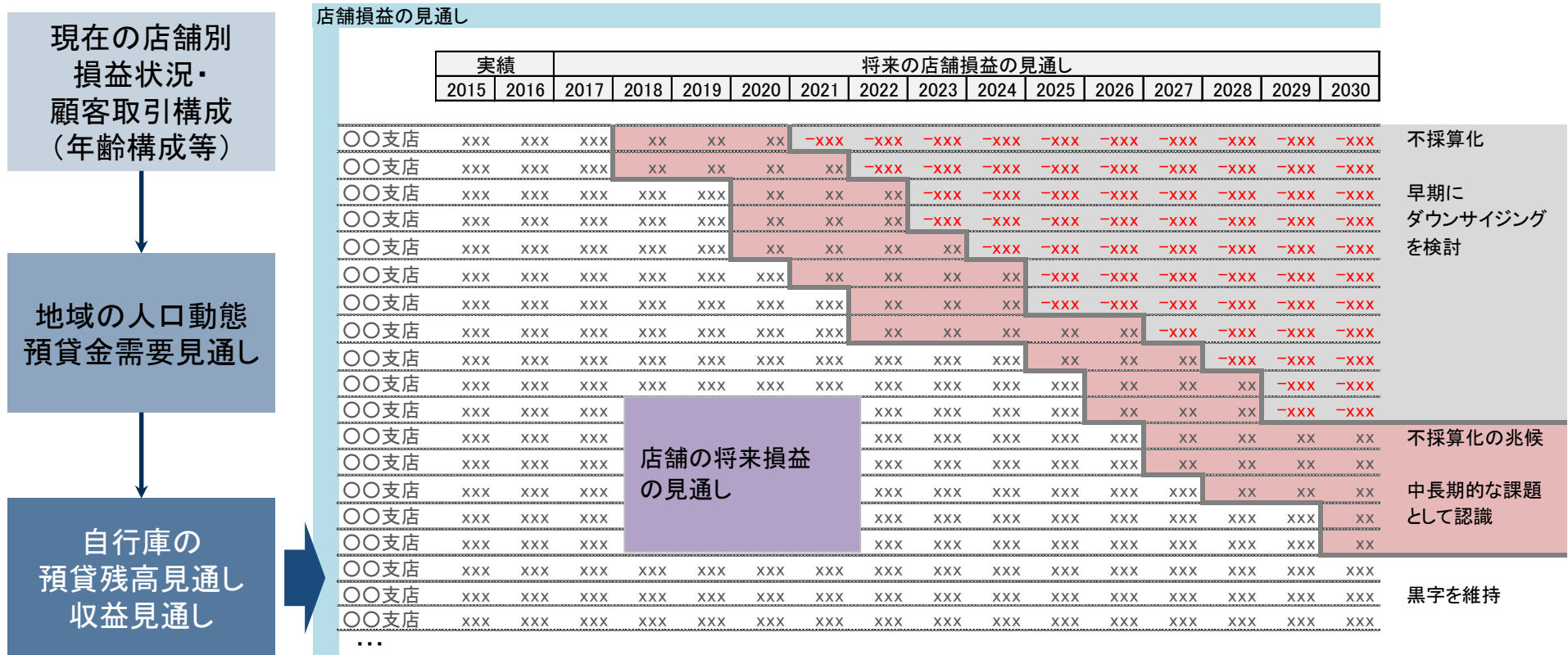
- 営業エリア預貸見通しをベースに、店舗別の預貸見通しを行います。
- 店舗預貸見通しをベースに、金利シナリオ等を置くことにより、店舗収益・コストを見通します。



3. 店舗の中長期損益見通し (2)分析例

- 店舗別の採算を成行きベースで延長することにより、中長期で見た店舗損益見通しを描きます。
- 将来の不採算化の時期によって、店舗機能の見直し候補の優先順位を付けることが可能になります。

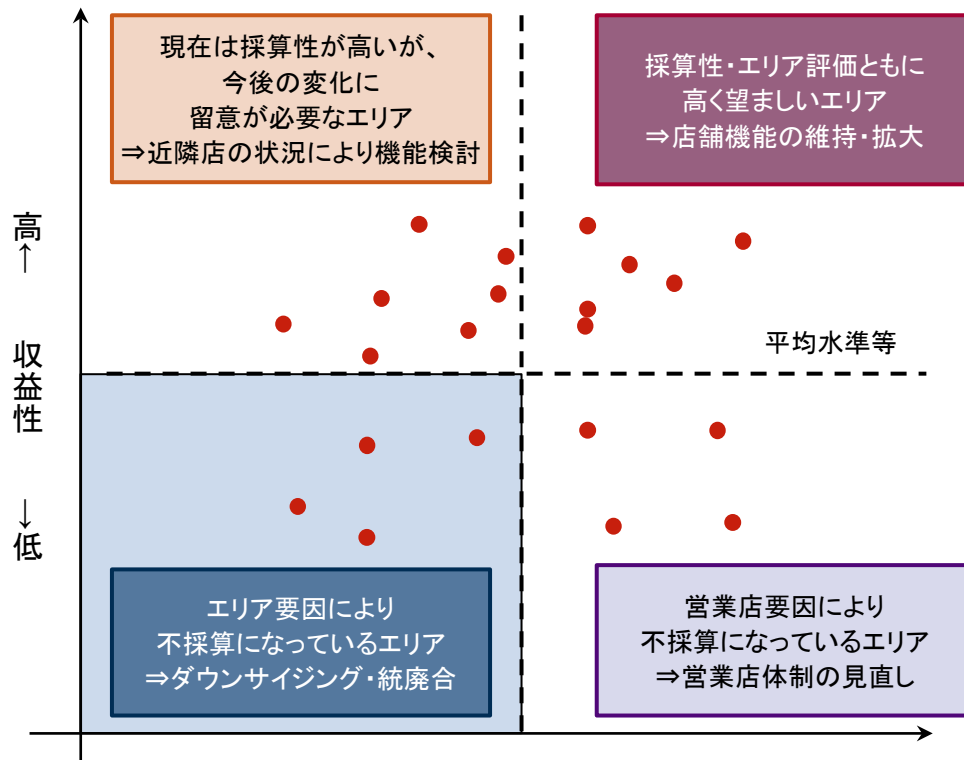
中長期店舗採算見通し (イメージ)



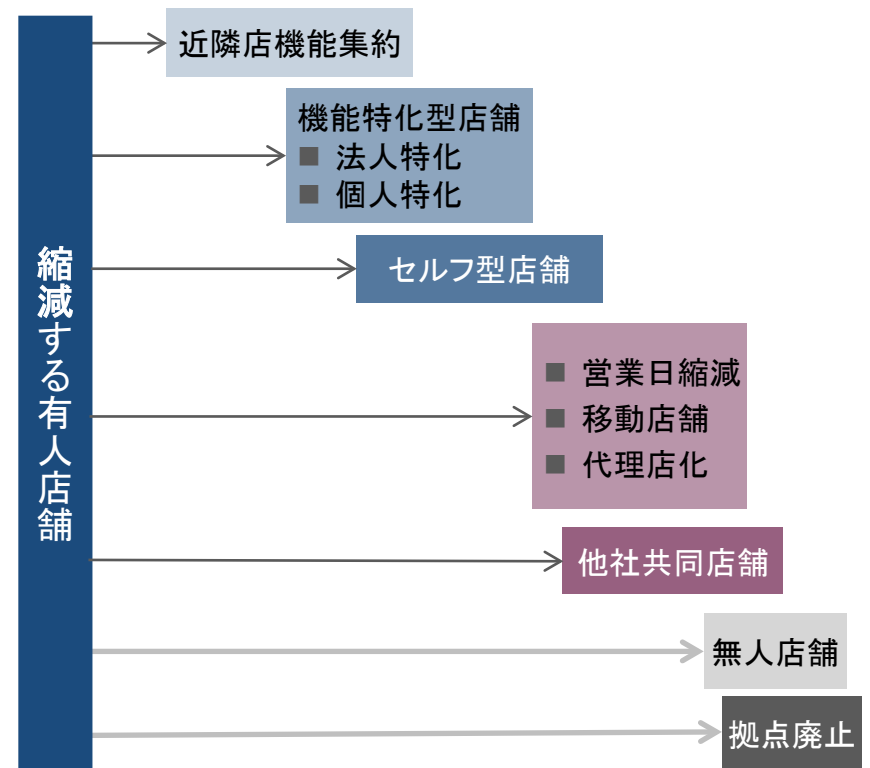
4. 店舗ネットワークの見直し

- 店舗ネットワークの検討にあたっては、選択肢は拠点統廃合に限定することなく、店舗の特性を活かした望ましい形態を検討することが重要です。
- そのためには、複数の手法で店舗エリアを評価し、その特性(長所と課題)を適切に把握することが重要です。

エリア評価・収益性に基づく店舗分類の検討例



店舗ネットワーク見直しの選択肢



店舗戦略の策定に関するMURCの主要コンサルティング・テーマ

1.

店舗エリア 有望度分析

- 貴行営業エリアおよび店舗について、外部統計データを用いて、地盤力・競合度等に基づく有望度を評価します。
- エリア・店舗の評価に基づき、経営資源の投入方針への活用をご提言します。

2.

店舗の 中長期損益見通し

- 貴行営業エリアにおける人格別×市町村別の預貸見通しをご提示します。
- 預貸残高見通しと現在の貴行店舗収益データに基づき、店舗別の中長期損益見通しを描きます。
- 店舗別の損益状況に基づき、経営資源の投入方針への活用をご提言します。

3.

拠点実態調査

- 店舗業務のBPRや経営資源の投入方針の検討のため、営業拠点での各職員の業務実態を分析します。
- 業務別の時間投入状況や渉外活動状況を分析することにより、拠点配置や人員配置、役割分担の見直し等による効率化への活用をご提言します。

お問い合わせ

- コンサルティングのご依頼、ご相談の際は、以下のボタンをクリックください。
- お問い合わせページに移動しますので、必要事項を記入ください。

お問い合わせ

QRコードはこちら ▶



URLはこちら ▶ <https://reg18.smp.ne.jp/regist/is?SMPFORM=nekf-ldkgpe-1648b29f41f462760deaae4cdc248144>

ご利用に際して

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、作成者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず、出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。

本資料に関する問い合わせ先:

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

コンサルティング事業本部 コンサルティング業務企画部 下記HPよりお問い合わせください

<https://www.murc.jp/inquiry/>

Appendix I. 当社概要

会社紹介

- 三菱UFJリサーチ&コンサルティングは、三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)のシンクタンク・コンサルティングファームです。
- 東京・名古屋・大阪を拠点に、国や地方自治体の政策に関する調査研究・提言、民間企業向けの各種コンサルティング、経営情報サービスの提供、企業人材の育成支援、マクロ経済に関する調査研究・提言など、幅広い事業を展開しています。

| 会社概要 | |
|---------|--|
| 会社名 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. |
| 本社所在地 | 〒105-8501 東京都港区虎ノ門五丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー TEL:03-6733-1000(代表)  https://www.murc.jp |
| 資本金 | 20億6千万円 |
| 従業員数 | 約1,010名(2021年6月現在) |
| 代表取締役社長 | 池田 雅一 |
| 理事長 | 竹森 俊平 |
| 主要株主 | 三菱UFJ銀行、三菱UFJキャピタル、三菱UFJファクター |
| 子会社 | PT. MU Research and Consulting Indonesia MU Research and Consulting (Thailand) Co., Ltd. Digital Governance Academy Asia-Pacific株式会社 |
| 駐在員事務所 | ホーチミン駐在員事務所 The Representative Office of Mitsubishi UFJ Research and Consulting Co., Ltd. in Ho Chi Minh City |

三菱UFJリサーチ&コンサルティング

コンサルティング事業本部

戦略コンサルティングビジネスユニット

経営コンサルティングビジネスユニット

組織人事ビジネスユニット

サステナビリティビジネスユニット

デジタルイノベーションビジネスユニット

国際業務推進本部

ココロミルラボ

営業本部

ホーチミン駐在員事務所

政策研究事業本部

東京本部

名古屋本部

大阪本部

会員・人材開発事業本部

ソーシャルインパクト・パートナーシップ事業部

調査本部

企画管理部門

総合リスク管理部

プロジェクト品質管理部

内部監査部

シンクタンク・コンサルティングファームとしての知見発信

当社所属のコンサルタントによる最近の出版物(抜粋)



当社コンサルタントが出演したテレビ番組(2020年冬)

BSテレビ東京 特別番組
「日本はこうなる!?～2021年を生き抜くビジネス戦略～」



出所及び動画URL: <https://www.bs-tvtokyo.co.jp/nihonkounaru/>

さまざまな業種・業態の企業のお客様のために、
経営課題の解決や経営戦略の立案に
役立つレポートを掲載しています

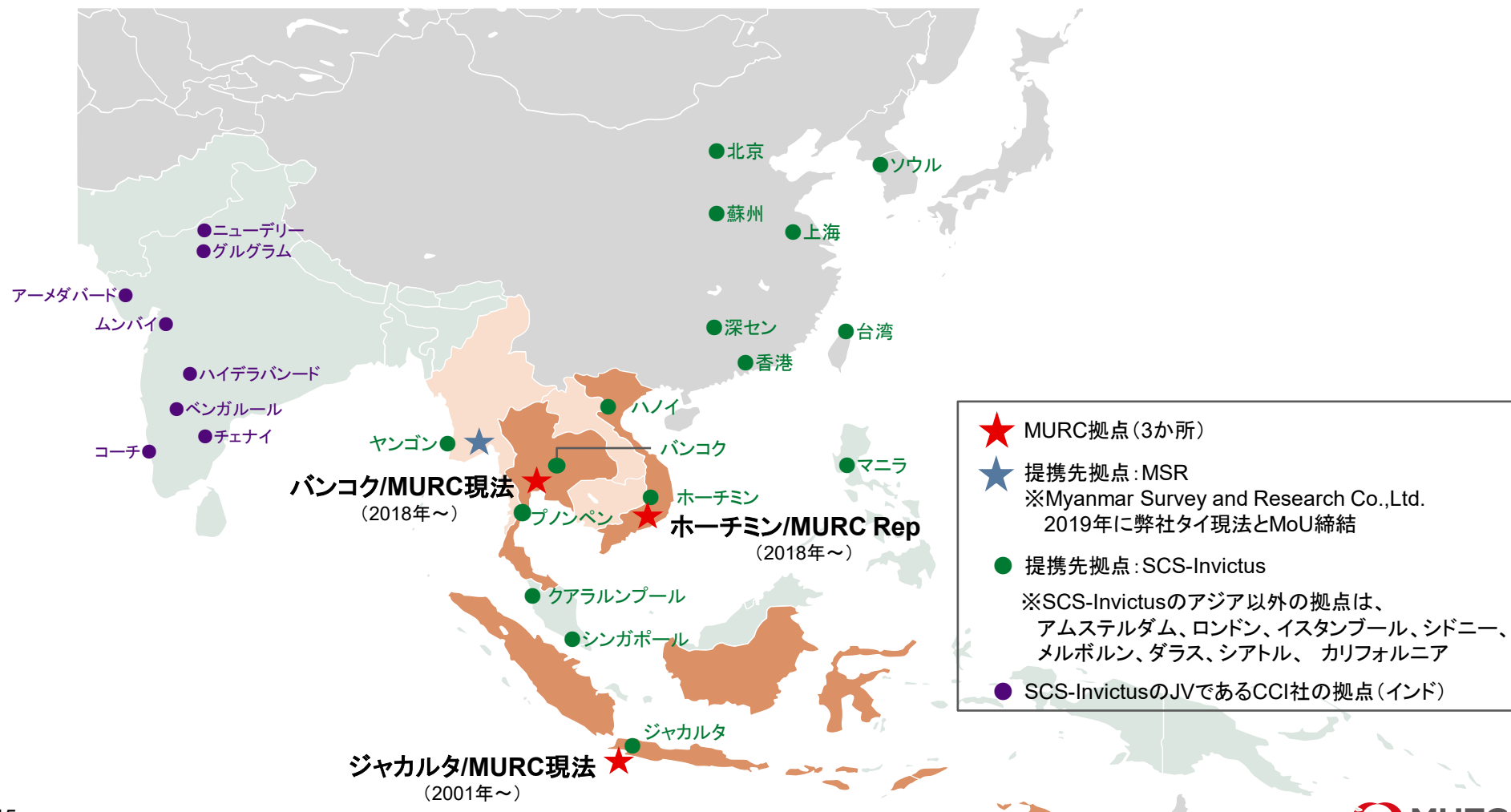
コンサルティング・
レポートはこちら

URL https://www.murc.jp/report/rc/report/consulting_report/



海外のコンサルティングサービスネットワーク

- 当社はかねてよりアジアを重点市場としてとらえ、ASEANの3か所に拠点をもって、コンサルティングサービスを提供しています。
- 2020年に国際会計事務所グループであるSCS-Invictus Holdings Pte. Ltd.とアライアンスを締結し、幅広い領域で、お客様のニーズに対して現地でのサポートにも対応できるような体制を用意しています。



三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

www.murc.jp/